

2022 年度(令和 4 年度)
事業・決算報告書

(第 12 事業年度)

自 2022 年 1 月 1 日
至 2022 年 12 月 31 日



公益社団法人 企業メセナ協議会
Association for Corporate Support of the Arts

目 次

I. 法人の概況	1
1. 公益社団法人設立年月日	
2. 定款に定める目的	
3. 定款に定める事業内容	
4. 公益法人の認定等に関する事項	
5. 会員の状況	
6. 役員等	
II. 組織運営の概況	3
1. 会議等の開催状況	
2. 部会・ワーキンググループによる事業・活動の推進	
III. 事業概要	5
公1:企業による芸術・文化支援および芸術・文化振興による社会創造の促進と普及	
1-1. 提言・提案活動	9
1-2. 調査研究事業	9
1-3. 認定・顕彰事業	11
1-4. 情報発信	15
1) 広報活動	
2) ウェブサイト運営	
3) 出版、ライブラリー	
1-5. 普及促進	19
1) メセナフォーラム等	
2) 国際交流	
3) メセナネットワーク	
4) 地域メセナ交流・推進	
1-6. コーディネート、協力	21
公2:芸術・文化活動等への寄付を促す助成に関する事業	
2-1. 活動状況	25
2-2. 助成事業の利用状況	25

I. 法人の概況

1. 公益社団法人設立年月日

2011年1月6日

※ 1990年4月20日設立の旧社団法人は、移行認定に伴い2011年1月5日に解散登記を行った。

2. 定款に定める目的

この法人は、企業をはじめ芸術文化に関わる団体が参加、協働し、芸術文化振興のための環境づくりと基盤整備に努め、創造的で活力にあふれた社会、多様性を尊重する豊かな社会の実現に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

この法人は、先の目的を達成するために、次の公益目的事業を行う。

- (1) 企業による芸術文化支援の促進と普及
- (2) 芸術文化支援に関する情報の収集・発信および仲介・協力
- (3) 芸術文化支援に関する調査・研究および文化政策に関する提言・提案
- (4) 国内外の芸術文化振興に関する団体・機関との交流・連携および企業相互の協力・連携による芸術文化支援の推進
- (5) 企業等による芸術文化支援活動の顕彰
- (6) 芸術文化活動への寄付を促す助成に関する事業
- (7) その他公益目的を達成するために必要な事業

この法人は、公益目的事業の推進に資するための事業を必要に応じ行う。

4. 公益法人の認定等に関する事項

当該事業年度 内閣府からは特段の指摘事項、勧告、または命令はなかった。

5. 会員の状況

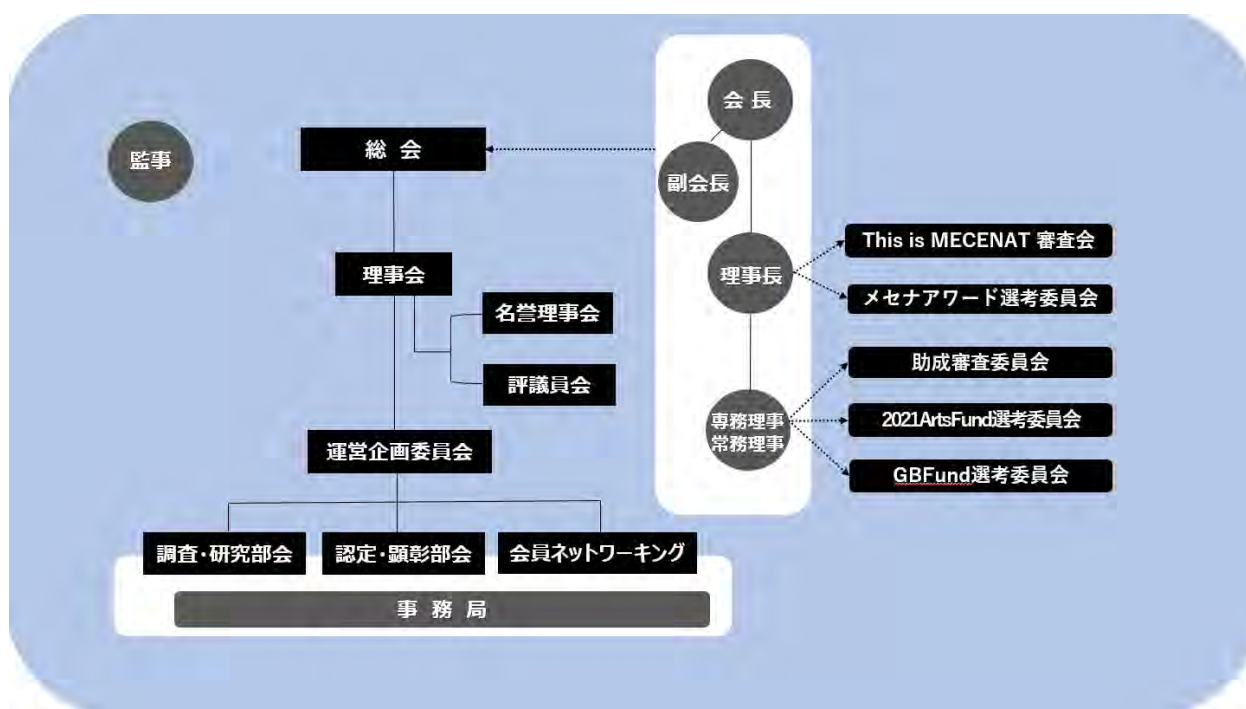
正会員:111社・団体 準会員:29社・団体/22名 (2022年12月31日現在)

6. 役員等

2022年12月31日現在

名誉会長	福原義春	株式会社資生堂 名誉会長
顧問	福地茂雄	アサヒグループホールディングス株式会社 社友
会長	高嶋達佳	株式会社電通 相談役
副会長	渡辺雅隆	株式会社朝日新聞社 前代表取締役社長
理事長	尾崎元規	花王株式会社 前取締役会 会長
常務理事	澤田澄子	兼務 事務局長
理事	小路明善	アサヒグループホールディングス株式会社 取締役会長
	古賀信行	野村ホールディングス株式会社 名誉顧問
	杉村亥一郎	凸版印刷株式会社 トップングループ福祉会 常務理事
	住 薫子	株式会社資生堂 アート&ヘリテージマネジメント部 部長
	布垣直昭	トヨタ自動車株式会社 社会貢献推進部長 兼 企業・車文化室長 兼 トヨタ博物館館長
	萩原なつ子	独立行政法人国立女性教育会館 理事長
	原島 博	東京大学 名誉教授
	福川伸次	一般財団法人地球産業文化研究所 顧問
	二宮雅也	SOMPOホールディングス株式会社 特別顧問
	星 久人	株式会社ベネッセホールディングス 特別顧問
	吉本光宏	株式会社ニッセイ基礎研究所 研究理事
監事	岩田武司	よこはま第一法律事務所 弁護士
	出塚清治	税理士法人出塚会計事務所 代表社員 公認会計士
名誉理事	遠藤信博	日本電気株式会社 取締役会長
	北島義俊	大日本印刷株式会社 代表取締役会長
	佐治信忠	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役会長
	塚本能交	株式会社ワコールホールディングス 代表取締役会長
	早川 茂	トヨタ自動車株式会社 代表取締役副会長
	平田保雄	株式会社日本経済新聞社 参与
	福武總一郎	株式会社ベネッセホールディングス 名誉顧問
	高田保豊	日本生命保険相互会社 常務執行役員
	渡邊光一郎	第一生命保険株式会社 取締役会長
評議員	足立直樹	凸版印刷株式会社 特別相談役
	奥村洋治	株式会社フジタ 代表取締役社長
	佐藤康博	株式会社みずほフィナンシャルグループ 特別顧問
	田中稔三	キャノン株式会社 代表取締役副社長 CFO
	戸田裕一	株式会社博報堂DYホールディングス 代表取締役会長

II. 組織運営の概況



1. 会議等の開催状況

【定時社員総会】

- ・ 3月3日：2021年度(令和3年度)事業報告及び収支決算承認の件/新理事・監事選任の件

【通常理事会】

- ・ 2月17日：2021年度(令和3年度)事業報告及び収支決算(案)の件/新会員承認の件/次期理事・監事選任案を総会に上程する件/定時社員総会の招集の件/代表理事・執行理事の職務の執行状況について/理事 辞任の件について/監事 辞任の件について/会員動向/「役員賠償責任保険」令和4年度契約内容について/今後の予定
- ・ 12月2日：2023年度事業計画及び収支予算(案)の件/「2021 芸術・文化による社会創造ファンド」実施規程の改定の件/「役員賠償責任保険」更新の件/代表理事・業務執行理事の職務の執行状況について/会員動向について/事業報告について/30周年記念行事について/今後の予定

【臨時理事会】

- ・ 3月3日：代表理事・執行理事の選定の件/会長、副会長、理事長等の選定の件/新会員承認の件
- ・ 4月7日：名誉理事の選定の件/新会員承認の件
- ・ 6月10日：新会員承認の件
- ・ 7月14日：新会員承認の件

【運営企画委員会】

- ・2月10日:2021年度事業報告(案)
- ・7月29日:新任委員の紹介・挨拶／在任委員の紹介・挨拶／2022年1月～7月活動報告／配布資料について(大日本印刷)
- ・11月28日:2023年度事業計画(案)の件／2022年度事業報告について／凸版印刷株式会社の取組について／配布資料について(凸版印刷、損害保険ジャパン)

2. 部会・ワーキンググループによる事業・活動の推進

(◎:部会長／グループリーダー、○:サブリーダー 敬称略 *2022/12/31現在)

【調査研究部会】 (2回:2/2、12/19)

企業・企業財団によるメセナ活動の実態や傾向、意識等を調査・分析し、メセナを担う実務担当者に情報を提供するとともに広く社会に紹介。メセナに関する研究の提案、方向性を検討する。

◎清水慶之(朝日新聞社)、金井 圭(損害保険ジャパン)、天野真一(キヤノン)、吉本光宏(ニッセイ基礎研究所)

【認定・顕彰部会】 (3回:4/28、7/26、12/15)

メセナに取り組む企業・企業財団等を励まし、社会からの関心を高めることを目的として、百社百様のメセナを認定する「This is MECENAT」について議論し、顕彰事業「メセナアワード」の運営を担う。

◎石橋響子(大日本印刷)、荒井寛子(JTB)、大西隆宏(アサヒグループジャパン)、黒主慎享(第一生命)、松原千春(竹中工務店)、吉田祐子(電通)

【会員ネットワーキンググループ】 (1回:1/18)

会員相互の交流・連携強化を目的とし、情報交換・相談・研鑽等を恒常的に行える場を設ける。各事業に関連つけた会合を開き、相互のネットワークづくりに貢献する。

◎宗村 泉(凸版印刷)、安井克行(朝日新聞社)、伊藤由貴子(神奈川芸術文化財団)、岡部三知代(竹中工務店)、中島明日香(白寿生科学研究所)、薩川浩章(ベネッセホールディングス)、花形照美(リクルートホールディングス)、鈴木久美子(リソー教育)

Ⅲ. 事業概要

コロナ禍 3 年目を迎え、これからのメセナに向けて関係団体などとも連携しながら活動を展開。進化するメセナを発信。

コロナ禍 3 年目を迎えた 2022 年は、グローバルに見るとワクチンの浸透とともに欧米をはじめ通常の生活に戻る国が多くなり、日本でも 3 月 21 日に規制が解かれ、コロナと共存する生活が始まった。一方、2 月にロシアによるウクライナ侵攻が始まり、世界経済にも多大な影響を与え戦争の終わりが見えないまま年を越すこととなった。芸術文化分野においても、社会状況を反映して厳しい年になったが、一昨年からの経験を活かしさまざまな工夫や新たな試みが行われながら活動が進められた。

これからのメセナに向けて事業を推進

このような状況下において、協議会として芸術文化に関連する団体などとのコミュニケーションを深め連携を図りながら、大きく変化する社会に求められるメセナを見据えながら事業を推進し、社会の基盤を支え進化するメセナの発信に注力した。

本年度も、①調査・研究、②認定・顕彰、③助成、の 3 事業を柱とし、会員ネットワーキング、セミナー、広報などの活動も合わせ、協議会全体として有機的に連携して行った。

3 月には、芸術文化発展の大きな流れをつくって行くための第一歩として、ネット TAM(トヨタ・アート・マネジメント)、特定非営利活動法人舞台芸術制作者オープンネットワーク(ON PAM)と共催で国際セミナー「復元力と創造性をもつ芸術支援に向けて～アメリカのファンドレイジングの現在から～」を開催した。文化庁派遣在外研修員として約 1 年間アメリカのファンドレイジングについて研究し帰国した橋本裕介氏と NY のブルックリン・アカデミー・オブ・ミュージック(BAM)を再生させた名誉プレジデントのカレン・ブルックス・ホプキンス氏(オンライン登壇)の講演、また、その後のパネルディスカッションでは 3 名の専門家を加え、最新情報をもとにファンドレイジングや日本における芸術文化の発展に向けた課題などについて活発な議論が行われた。

調査・研究事業では、1991 年から毎年行っている企業のメセナ活動実態調査を実施。回答をオンライン化したこともあり回答数は企業 517 社、財団 187 団体(対前年比:企業 14 社増、財団 1 社増)となり、引き続きオンライン化の効果がでている。

認定・顕彰事業では、本年で 9 年目を迎えた認定制度(This is MECENAT)は、認定活動件数 163 件(昨年 166 件)、うち新規 37 件となった。認定企業数については 111 社(昨年 103 社)で、少しずつではあるがこの制度が浸透してきている。引き続き会員企業を含め積極的に認定の意義を伝え、全国で行われている活動の更なる掘り起しに努めて行く。

メセナアワードでは、選考ポイントを見直し、より評価するポイントが明確になるよう 2 項目を増やすなど改善を行った。昨年はコロナ禍への対応ということが大きな評価の軸になったが、本年は障がいを持つアーティストの作品に自社の独自技術により付加価値を付け、その作品の使用料が対価としてアーティストと支援団体に支払われるという新たなビジネスモデルを構築し、自社の人財育成にも活かしている

活動が大賞を受賞した。社会課題をサステナブルに解決するための先進的な活動が選ばれ、時代とともに進化し続ける企業メセナを象徴する結果となった。

広報では、本年も年間計画に基づき各事業と連携し協議会全体としての最適な発信を心掛けた。プレスリリースでは昨年に引き続き地方紙向けに活動地域に合わせた内容のものを作成するほか、本年は業界紙ごとに PR するなど、きめ細やかな対応により掲載数の増加につながった。ウェブサイトについては、会員のメセナ活動と非会員企業の TIM 認定活動を紹介しているアート&カルチャー(企業メセナのイベントカレンダー)において、TIM との連携強化を図り積極的に呼びかけを行ったことにより掲載数が倍以上となり閲覧数が前年比約 80%増となった。また、企業メセナ訪問記も復活し、4 社 6 活動を紹介することができた。

助成事業では、コロナ禍への規制がなくなり、多様な活動が行われるようになってきたが、助成制度利用の寄付件数は同じでも金額が半分になるなど、昨年より利用者数は多少戻ってきたが、コロナ禍前の水準には戻っておらず芸術文化団体(個人)にとっても厳しい状況が続いた。そのような状況でも新たに活動を始める団体などもあり、それらの支援のためにも協議会の助成制度の周知を今迄以上に積極的に進め、活用を促すよう努めて行く。なお、2020 年の東京オリンピックに向けて 2014 年に設立した「2021 芸術・文化による社会創造ファンド」は、2021 年に東京オリンピックが終わったことから、ファンドの目的を明確にするために本年 12 月 25 日より「社会創造アーツファンド」(略称:Arts Fund)に名称変更を行った。

会員ネットワーキングでは、6 月にフランス政府公式の語学学校・文化センターである「アンスティチュ・フランセ見学ツアー」を開催。新しくできた日本人建築家の設計による校舎などを見学し、フランスの文化発信についてレクチャーを受けた後、意見交換を行うなど久しぶりに対面での交流の機会を提供することができた。

30 周年記念事業

コロナ禍への規制が解かれたが、感染状況は厳しいままであることを鑑み、延期されていた 30 周年記念特別講演会及び交流会を中止した。7 月に行われた 2021 年度メセナ実態調査報告会で、30 周年記念書籍「サステナブル経営と企業メセナの役割」の出版記念として吉本理事が講演を行い、その後のパネルディスカッションでは原島理事をモデレーターに、登壇した企業の担当者の方たちも含め、過去から現在そしてこれからの企業メセナについて議論を深めた。

全国メセナネットワーク

本年も「全国メセナネットワーク」(現在の会員:13 団体)の幹事として、5月 27 日にオンラインも併用して総会を開催した。1996 年に各地域のメセナ活動の情報交換と相互協力を目的に「全国メセナ組織連絡会」が発足し、より緩やかなつながりとして、1998 年に「全国メセナネットワーク」と改称。当初は協議会が事務局を務め、その後幹事を持ち回り制としたが、停滞していたため 2021 年より協議会が幹事を引き受けた。本年も総会で厳しい社会環境の中で各団体の芸術文化振興に取り組む現状を共有し、活性

化に向けた意見交換を行った。全会員からこのような他団体と情報交換をする機会がないため継続の要望が寄せられ、次年度も協議会が幹事を継続することとなった。

本年度は、コロナと共存し社会を回して行くことに舵を切った年となった。グローバルにさまざまな困難を抱えた年ではあったが、企業やアート団体、アーティストなど芸術文化にかかわる方々がひたむきに活動を進めている中で、協議会としても他団体などとのコミュニケーションを取りながら、新たな社会におけるメセナに向けた活動を展開した。

【2022年度事業等実施状況】

月	主な事業・活動	理事会・部会等
1月	助成相談日(1/28)	新年賀詞交換会(1/21) 中止 会員 NW①
2月		調査研究① 第1回運営企画委員会(2/10) @ヒカリエカンファレンス 第23回通常理事会(2/17)@大手町 町フィナンシャルシティカンファレンスセンター
3月	★This is MECENAT2022 募集(3/14-5/20) 国際シンポジウム 3/15@大手町フィナンシャルシティカンファレンスセンター 助成認定制度&2021ArtsFund選考・審査委員会(3/22) 助成相談日(3/24) Mecenat Report 2021 発行(3/24)	第11回定時社員総会&第40回 臨時理事会(3/3)@大手町フィナン シャルシティカンファレンスセンター
4月	メセナアソシエイト第9期公募(4/1-5/9)	第41回臨時理事会(4/7) 認定・顕彰①
5月	メセナライター募集開始 助成相談日(5/25) 全国メセナネットワーク2021年度総会(5/27) メセナアワード募集(-5/31)	
6月	★This is MECENAT 審査会(6/20) 助成認定制度&2021ArtsFund選考・審査委員会(6/23) 会員ネットワーク勉強会「アンステイチュ・フランセ東京 見学ツアー」(6/28) 助成相談日(6/29)	第42回臨時理事会(6/10) 第9期メセナアソシエイト MTG①
7月	調査報告会(7/6) 調査アンケート開始(7/8) 助成相談日(7/27)	第43回臨時理事会(7/14) 認定・顕彰② 第9期メセナアソシエイト MTG② 第3回運営企画委員会(7/29)@ 建築会館
8月	新入会員 1st ミーティング(8/4) 助成相談日 開催(8/24)	
9月	メセナアワード選考会(9/6)受賞活動決定 助成認定制度&2021ArtsFund選考・審査委員会(9/15) 助成相談日(9/20) 調査アンケート〆切(9/27)	
10月	助成相談日(10/25)	
11月	★メセナアワード 2022 贈呈式(11/24) 助成相談日(11/29)	第4回運営企画委員会(11/28)@ 駐健保会館 第9期メセナアソシエイト MTG③
12月	助成認定制度&2021ArtsFund選考・審査委員会(12/13) 助成相談日(12/21)	第24回通常理事会(12/2)@大手 町フィナンシャルシティカンファレンスセンター 調査研究② 認定・顕彰③

★はプレスリリースを配信

公 1: 企業による芸術・文化支援および芸術・文化振興による社会創造の促進と普及

1-1. 提言・提案活動

■行政、自治体など公的機関の文化政策活動への参画

- 静岡県文化審議委員会の委員として文化振興基本計画に参画
- 船橋市文化振興推進協議会の委員として、文化振興施策の評価、提言などを行い総合的な推進に参画
- 横浜市広報企画審議会に委員として任命され受嘱

1-2. 調査研究事業

2022 年度の調査研究事業では、国内のメセナに関する調査、メセナ事例の研究(メセナアソシエイト・協議会アソシエイト)、外部機関からの調査受託・相談対応の 3 点に重点を置いて業務を推進した。

■国内のメセナに関する調査を実施

- 日本の企業・企業財団を対象としている「メセナ活動実態調査」ではアンケートを中心にデータを収集し、オリンピック文化プログラムに対する時事設問に加え、コロナウイルス感染拡大前後での活動の変化・課題についての設問を設けるなど幅広い観点からメセナ活動の実態を把握することに努めた。調査終盤にはメールや電話などでの回答の呼びかけを行うなどさらなる回答率の向上をはかった結果、2022 年度調査では、企業 517 社、企業財団 187 団体から回答を得ることができた(前年度比:企業 14 社増、財団 1 団体増)。
- 『2021 年度メセナ活動実態調査報告書 Mecenat Report 2021』を 3 月 24 日に発行し、事例紹介を増やして報告書の充実をはかった。さらに、プレスリリースを 3 月 30 日に配信し、おもに企業や官公庁より問い合わせをいただいた。また、調査結果を様々な分野で活用してもらえるよう企業や官公庁だけでなく、大学を含む研究機関や国内のアート関係者の方々へも送付した。
- 2021 年度のメセナ活動実態調査の結果報告と内容の理解促進を目的に 7 月 6 日に報告会を開催した。前半は、2021 年度のメセナ活動実態調査の結果報告を行った。後半は、現在大きな関心を集めている「SDGs とメセナ」の連続セミナー第 7 回目およびサステナブル経営と企業メセナの役割をテーマに、ニッセイ基礎研究所 吉本様にご講演いただくとともに、サントリーホールディングス 福本様、中村ブレイズ 中村様、日機装 中田様より各社・団体の取り組みをご紹介いただいた。最後は東京大学名誉教授の原島氏をモデレーターに、登壇者全員によるパネルディスカッションを行い、今後の企業メセナを展望した。会場では、ホール収容人数を通常期の 20%程度に制限するなど感染予防対策を徹底し、感染者を出すことなく安全に開催することができた。合わせて、YouTube ライブによるオンライン配信を実施した。
- 2022 年度の調査研究部会は 2 回実施した。第 1 回目は、昨年度実態調査の実態調査の集計結果を分析し、各企業のメセナ活動の現状をより実態に則して把握できるよう検討を行った。第 2 回目は、本年度実態調査の中間報告を行い、報告書の方向性やメセナの取り組み事例の対象について検討を行った。

「SDGsとメセナ」vol.7 「2021年度メセナ活動実態調査」報告会

～サステナブル経営と企業メセナの役割～

- 実施日 2022年7月6日(水) 16:00～18:30
- 会場 大手町フィナンシャルシティ カンファレンスセンター ホール・オンライン配信 (YouTube ライブ)
(〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-7 サウスタワー3F)
- 登壇者
吉本光宏[ニッセイ基礎研究所 研究理事・芸術文化プロジェクト室長]
福本ともみ[サントリーホールディングス(株) 顧問 CSR アンバサダー／(公財)サントリー芸術財団 専務理事]
中村宣郎[中村ブレイス(株) 代表取締役]
中田典子[日機装(株)金沢製作所 副製作所長兼総務部長 (公財)宗桂会 事務局長]
原島 博[東京大学名誉教授] ※敬称略
- 参加 会場:20名
オンライン配信視聴者数:当日(ライブ):117 見逃配信ほか:249



※文化庁 令和3.4年度「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」委託事業

■メセナの事例研究(メセナアソシエイト)

- 2014年度より導入した「メセナアソシエイト」は、外部の若手研究者が各自の専門性を活かしながら関心あるテーマを設け、企業メセナについて研究を行うものである。オンラインも活用しながら事務局でのライブラバーミーティングで議論を深め、自らのテーマを探り、企業や企業財団への取材を行い、メセナの事例研究を行っている。
- 第8期のメセナアソシエイト(4名)は、定期的に事務局とミーティングを行い、それぞれ企業・財団・有識者へ取材を行った。完成したレポートは4月に協議会ウェブサイトに掲載した。

第8期メセナアソシエイト

氏名	タイトル	取材企業・施設
笠井 優	企業メセナの記録-事例:福岡・天神のギャラリー「三菱地所アルティアム」	三菱地所プロパティマネジメント(株)、西日本新聞社、福岡県立美術館、ART BASE 88

氏名	タイトル	取材企業・施設
小島ひろみ	戦後日本写真の振興に企業メセナが果たしてきた役割—株式会社ニコンと富士フイルム株式会社の事例から	(株)ニコンイメージングジャパン・富士フイルムホールディングス(株)
近藤つぐみ	日本の現代演劇史に見る民間企業による劇場文化支援—大阪ガスの事例を中心に—	大阪ガス(株)
田尾圭一郎	企業はミミズに進化する	スパイラル／(株)ワコールアートセンター、柳原絵夢氏、愛媛県庁、(株)大石工作所

- 2022年度第9期は、前年度より2名が継続、選考を経て1名を採用した。
- 3名のテーマは、「国外における日本写真～日本写真の地位向上と振興に企業メセナの果たした役割(仮)」、「工芸を中心とする日本美術への企業メセナ活動—伝統と現代の架け橋として—(仮)」、「STEAM 教育支援という新しい企業メセナのかたち(仮)」である。それぞれ企業や有識者等へ取材を行い、事例研究から分析を深める。

■メセナの研究(協議会アソシエイト)

- 2020年度から今までのメセナアソシエイトに加えて、若手研究者の育成とともに最新のメセナの動向を多角的に捉えた情報を提供することを目的とした協議会アソシエイトをスタートさせた。協議会が設定したテーマに基づき、調査・研究を行ってもらいホームページなどで公開することにより、日本および世界におけるメセナの潮流を理解し、日本におけるメセナ活動活性化の一助とする。本年は1名採用した。

氏名	タイトル
三上真理子	コロナ禍がもたらした芸術文化活動の変化—主に欧米各地の事例から

- 2022年度も三上氏と協働で国際調査を含めた研究を進めている。

1-3. 認定・顕彰事業

「This is MECENAT」

■活動の再開により例年並みの応募件数を維持、継続企業・団体の登録が定着

- メセナ認定制度「This is MECENAT」(以下「TIM」)では、163件、111社・団体を認定(2021年度: 166件、103社・団体)した。継続認定が126件、85社・団体となり、会員8割、非会員は6割が昨年に続けて登録している。TIMへの登録が定着してきており、制度開始からの登録件数は延べ1,326件となった。
- 2022年度は、登録状況をふまえて締切日を1週間延長した。昨年と比較して徐々に再開する活動が増え、例年並みの応募件数が維持された。昨年と同様に、コロナの影響を受けて見通しがつかない活動も全て受け付け、過去の実績もふまえて審査を行った。

■事業間の情報共有による掘り起こし、TIM 認知度向上に向けた地域への働きかけ

- 他事業のリソース(調査研究事業:実態調査回答企業、広報事業:クリッピング記事掲載企業など)を活用して活動の掘り起こしと働きかけを行い、全国の企業・芸術文化団体をはじめ県庁、経済同友会、商工会議所などに対しても、地域における TIM 認知度向上に努めた。
- チラシ送付先(2,942 件)全てに、自社・団体以外のメセナ実施企業・団体の推薦状を同封した結果、1 件の推薦があり、新規登録につながった。今後も、地方自治体、経済団体、NPO などに対して広報協力を依頼し、TIM の推薦に向けた働きかけを行う。

■コロナ禍での活動事例紹介、協議会広報ツールの案内と利用件数の増加

- チラシでは、活動事例を通して全国各地で広がるメセナ活動の多様性を紹介するとともに、認定企業の声として、TIM 認定を受けて得た効果やメセナマークの活用方法を掲載。また、コロナ禍における活動の取り組みや新たな展開についても取り上げ、アピールにつなげた。
- 認定企業・団体には、協議会サイト「アート&カルチャー」の利用を促進し、広報発信に努めた。結果、2022 年度は 170 件の掲載につながった(2021:32 件)ほか、非会員 2 社から依頼を受けて認定証を発行した。認定を受けた担当者からは、活動チラシやパンフレットのほか、自社のプレスリリースやサステナビリティレポートなどでも発信している声を受けている。今後も TIM 認定のメリットを理解してもらえよう、積極的に働きかけていく。

「メセナアワード」

■「メセナアワード 2022」の選考基準を見直し、障がい者の自立支援と事業活動の両立、そして人財育成にも資する活動などが受賞

- 「メセナアワード 2022」は、「This is MECENAT 2021」で認定された活動 164 件を対象としており、5 月末の締切りまでに 32 件の応募があった。また、認定・顕彰部会での検討会により推薦された活動を含め、最終的に全 47 件を選考委員に提案した。
- 選考にあたって、今回から大賞・優秀賞の選考ポイントを 4→6 点へ項目を整理し、芸術的な観点や企業リソースの活用、社会課題への取り組みや活動の継続性・発展性・独創性など、より時代に即した内容に項目を整理した。
- 対象案件については 9 月に選考会を実施し、活動地域・ジャンル・規模をはじめ幅広い視点で検討いただき、今の社会に対応した先進的な企業メセナとして大賞 1 件、優秀賞 5 件を選出した。賞名は活動の特徴を反映した内容を選考委員が創案した。特別賞の文化庁長官賞は、本年は実施しなかった。
- 独自技術を通して障がい者の自立支援と事業活動を両立し、社員の人財育成にもつなげている活動、大型アート作品の収蔵展示により工場街の活性化に貢献する活動、デジタルとリアルを融合した新たな芸術体験の可能性に挑戦する活動や、世界の子どもたちがアートを通して社会課題を考える場を提供する取り組み、先見性と独創性のある企画により建築文化の価値を発信するギャラリー、子どもたちの健やかな未来を願い地域が連携して取り組むミュージカル活動が評価された。

■贈呈式開催、担当者によるプレゼンテーション・受賞スピーチなど華やかな場を演出

- 贈呈式を11月24日にスパイラルホールにて開催。昨年と同様、関係者のみで開催し、出席者は一般56名(受賞企業・団体、選考委員、協議会役員)、プレス23名だった。当日は受賞活動の報告や、企業担当者による活動のプレゼンテーション、選考評、トロフィー紹介などが行われた。また、ホワイエでは活動資料・ポスターなどの展示スペースを設置した。
- 大賞の凸版印刷からは、「一人ひとりの可能性は無限であり、その可能性の花を開くお手伝いができることは、この上ない喜びである。これからも障がいをもつアーティストが経済的な自立ができる社会を目指して、協力体制をもって頑張っていきたい」と喜びのスピーチをいただいた。また、出席者からは「現場担当者が活動報告をさせていただけたこと、また他社様の発表を見て改めて大きな学びがあった」「担当者が自分の仕事に誇りをもって発表する姿に、元氣と勇気をいただいた」などの反響があった。

■プレスリリース、パンフレット制作、YouTube ライブ配信・アーカイブ動画など、受賞活動の広報発信

- 10月26日、11月10日にプレスリリースを配信(10月26日は文化庁同時配信)し、主要メディアをはじめ業界紙、専門誌など10社の記者取材があった。受賞活動発表から贈呈式まで含めメセナワード関連記事数は105件となり、朝日新聞、毎日新聞、産経新聞をはじめ、大賞を受賞した凸版印刷を中心に、印刷業界、建築業界、菓子業界や地方紙、美術雑誌などにも掲載された。
- 贈呈式開催にあわせてパンフレットを制作し、受賞活動の紹介、大賞受賞のトップインタビュー、選考評、来年度アワードの対象となる「This is MECENAT 2022」活動一覧などを掲載した。出席者へ配布したほか、協議会関係者約1,630社・団体へ郵送した。協議会サイトでは、式典での受賞各社の代表スピーチや選考評などをレポートで報告するとともに、贈呈式のアーカイブ動画も掲載した。
- 贈呈式の様子はYouTubeでライブ配信し、首都圏はじめ地方企業や文化関係者にまで幅広く贈呈式を知ってもらえる機会となった。当日のYouTube視聴者数では、最大時同時接続者数は44名、視聴回数は292回(12/31現在)だった。



「メセナアワード 2022」贈呈式



担当者によるプレゼンテーションの様子

メセナ大賞 可能性は無限で賞		凸版印刷株式会社 可能性アートプロジェクト
優 秀 賞	すごいやん！この空間賞	一般財団法人おおさか創造千島財団 MASK 一見せる収蔵庫一の運営
	DX みとくんなはれ賞	サントリーホールディングス株式会社／公益財団法人サントリー 芸術財団 「デジタルサントリーホール」、「まるごといちにち こどもびじゅ つかん！オンライン」を中心とするサントリーホール・サントリー 美術館のDX 推進
	明日のキース・ヘリング賞	シミックホールディングス株式会社 中村キース・ヘリング美術館 国際児童絵画コンクール
	美を建て文化を築くで賞	株式会社竹中工務店／公益財団法人ギャラリー エー クワッド 建築・愉しむをコンセプトに次世代へ継承する本質的な美を 探索する
	未来を歌って踊りま賞	日本カバヤ・オハヨーホールディングス株式会社 岡山子ども未来ミュージカル「ハロルド！」

【This is MECENAT 2022／メセナアワード 2022 審査委員】

- 萩原なつ子 (独立行政法人国立女性教育会館理事長／(認特)日本 NPO センター代表理事)
※委員長
- 新井鷗子 (横浜みなとみらいホール館長、東京藝術大学客員教授)
- 佐倉 統 (東京大学大学院情報学環 教授／理化学研究所革新知能統合研究センターチー
ムリーダー)
- 中島信也 ((株)東北新社エグゼクティブ・クリエイティブ・ディレクター／CM演出家)
- 仲町啓子 (実践女子大学名誉教授／秋田県立近代美術館特任館長)
- 山口 周 (独立研究者、作家、パブリックスピーカー)
- 尾崎元規 (企業メセナ協議会理事長)

* 以上五十音順、敬称略

1-4. 情報発信・提供

■ 広報活動

(1) プレスリリース

各事業の年間計画に基づき、配信サービスを利用し、各事業と連携をしながら配信先の絞り込みをするなど、いねいな配信に注力した。

【プレスリリースによる情報発信:9件】

No.	配信日	リリースタイトル
1	1/27	新刊『サステナブル経営と企業メセナの役割』 —企業による芸術文化支援のあゆみと社会投資へと進化する今のメセナを紹介—
2	2/1	国際シンポジウム開催「復元力と創造性をもつ芸術支援に向けて」 ～アメリカのファンドレイジングの現在から～
3	3/1	「This is MECENAT 2022」 3/14 より募集スタート
4	3/30	2021 年度メセナ活動実態調査 結果
5	6/1	「SDGs とメセナ」vol.7・企業メセナ協議会設立 30 周年記念特別企画「2021 年度メセナ活動実態調査」報告会 開催 ～サステナブル経営と企業メセナの役割～
6	7/7	メセナ活動認定制度《This is MECENAT 2022》 企業による芸術文化支援活動 163 件を認定
7	10/14	ホテルオークラ東京のメセナを拓げる 「The Okura Tokyo Cultural Fund」第 5 回助成活動決定
8	10/26	「メセナアワード 2022」受賞 6 活動決定 メセナ大賞に凸版印刷(株) 可能性アートプロジェクト
9	11/10	「メセナアワード 2022」贈呈式開催 メセナの新たな可能性に挑戦する 6 社・団体を表彰

【事業関連記事のメディア掲出数】

年	協議会全体	メセナアワード	TIM	調査研究	助成	国際	その他
2019	4	126	47	5	1	0	23
2020	30	100	74	61	70	0	7
2021	2	132	68	58	0	0	6
2022	25	110	84	40	11	24	0

(紙面、ウェブ掲載含む)

※2020年「協議会全体」30件のうち28件が「ネットTAM 芸術文化応援プロジェクト」

※2020年「助成」はGBFundでコロナを災害認定、助成の実施によりプレスリリース配信によるもの

※2022「協議会全体」は24件が30周年記念出版書籍に関する記事

【主な掲出記事】

掲載日	媒体	内容	関連事業
2/10	日刊建設工業新聞	書籍案内/サステナブル経営と企業メセナの役割 企業メセナ協議会編 企業メセナ協議会	情報発信
4/13	石鹼日用品新報	企業メセナ協議会 メセナ活動、コロナ禍で減少も工夫で活動継続	TIM
7/15	米麦日報	ニッポン、ルナ・ローラ支援活動で「This is MECENAT 2022」に認定	TIM
8/2	伊豆新聞	上原美術館の取り組み 企業メセナ活動に認定一下田	TIM
10/28	酒類飲料日報	サントリーHD が「メセナアワード」優秀賞	アワード
11/25	産経新聞	メセナアワード 凸版印刷に大賞 独自技術で障害者アートの付加価値高め	アワード
11/26	朝日新聞	メセナ大賞に凸版印刷	アワード
12/19	毎日新聞	けいざいフラッシュ／文化振興活動を顕彰	アワード
12/20	美術の窓	アート・ナウ／2022 年度「メセナアワード」受賞活動決定	アワード
10/28	酒類飲料日報	サントリーHD が「メセナアワード」優秀賞	アワード
11/28	日刊建設工業新聞	ギャラリー活動でメセナアワード受賞 竹中工務店、建築文化発信し美しい街を継承	アワード
12/8	大阪日日新聞	潮騒 /「メセナアワード 2022」の受賞6活動が決定	アワード
12/12	製菓時報	日本カバヤ 「メセナ賞」優秀賞に	アワード

(2)ウェブサイト運営

会員企業のメセナ活動および This is MECENAT 当年認定活動を掲載するイベントカレンダーである「アート&カルチャー」は、掲載依頼を積極的に行い前年比 2 倍の 267 件・36 社の掲載数となった。特に、これまで中々活用されづらかった TIM 認定活動との連携において、イベントをリサーチし声がけをしていくことで、従来掲載していた会員企業のほかに認定された非会員の利用率が一気に高まり、TIM 認定のメリットとして役割を担った。また掲載依頼から公開までの一連のやり取りによって、会員企業や TIM 認定企業とのコミュニケーションを図ることができた。

【ホームページへの年間アクセス数】

年	ページビュー (閲覧数)	セッション数 (訪問回数)	ユーザー数 (訪問者数)	アート&カルチャー ページビュー
2021	105,220	41,667	31,874	19,432
2022	97,524	40,290	29,927	25,484

※外部サイトの「TIM」と「かるふあん」を除く

※SNS フォロワー数: Facebook 2,246、Twitter 1,860、Instagram 329

(3)メールマガジン

協議会のイベントやニュースの紹介および「アート&カルチャー」掲載の会員活動を中心に、月 1 回（月初）に定期配信を行った。そのほか定期会員からの掲載依頼の対応、事業と連携した主催イベントや募集の周知など、適宜個別の不定期配信も行った。メルマガ配信数は会員、一般（協議会関係者・利用者）合わせて約 3,000 件。メセナ担当者や幅広い文化関係機関への情報発信ツールとなっている。

(4)メセナライター制度

2021 年度はコロナ禍によりメセナライターの取材が実施できなかったため、2022 年度も引き続き第 7 期 4 名に委嘱をした。2 年振りの再開となった企業メセナ訪問記では、これまでのやり方を見直し、取材先選定から取材・質問内容について主体的にかかわっていただき、各メセナライターの経験値や感性によってメセナ活動をさまざまな視点で紹介することができた。

第 7 期（2021 年 4 月～2022 年 3 月）委嘱 5 名（継続 1 名、新規 4 名）

第 8 期（2022 年 4 月～2023 年 3 月）委嘱 4 名（継続 4 名）

【企業メセナ訪問記:6 件】

公開	タイトル	ライター
10/14	凸版印刷株式会社 『印刷博物館』(1) 活動編～印刷の歴史を通して、印刷の未来を思う～	前田真美
10/17	凸版印刷株式会社 『印刷博物館』(2) 体験レポート編～企画展『地図と印刷』～	前田真美
10/24	東京ミッドタウンマネジメント株式会社 「街とともに歩むデザインとアートのコンペー TOKYO MIDTOWN AWARDー」	矢内美春
11/7	アコム株式会社 「やる側もみる側も笑顔に アコム“みる”コンサート物語」	寺田 凜
11/10	凸版印刷株式会社 『可能性アートプロジェクト』～オールドツパンで「無限の可能性・才能」を武器に新時代を切り拓く～	前田真美
12/7	株式会社さちばるの庭 「自然をつくり上げる新たなインスタレーション『さちばるやーどらい』から考える事業とメセナ活動」	美里茉奈

【その他レポート掲出数:2 件】

公開	タイトル	ライター
4/11	国際シンポジウム「復元力と創造性をもつ芸術文化支援にむけて」～アメリカのファンレイジングの現在から～[開催報告レポート]	和田大資
7/29	会員ネットワークキンググループ 第 8 回会員ネットワーク勉強会「アンスティチュ・フランセ東京」見学ツアー[開催報告レポート]	矢内美春

■ 出版、ライブラリー

メセナ情報の提供とライブラリー運営、協議会出版物の電子データ化

- 30周年記念発刊物の謹呈及び販売
 - ・2021年12月に発刊した「サステナブル経営と企業メセナの役割」を会員及び関係者とプレス、計510名を対象に謹呈した。
 - ・販売数:125冊
- 既刊発行物の販売を実施
 - ・『メセナセミナーシリーズNo.10 企業へのアプローチガイド』(2007年3月発行): 3冊
 - ・『メセナを知る本』(2010年12月発行): 6冊
 - ・『企業メセナへのアプローチガイド』(2020年4月発行): 27冊
- 協議会事務所内のライブラリーでは、企業メセナ、社会貢献、CSR活動および文化政策、アートマネジメント等に関する情報収集活動を行い、レファレンス対応も積極的に行った。コロナ禍ではあったが4名がライブラリーを訪問して閲覧した。

【ライブラリー概要】

公開時間	月曜～金曜日、11:00～17:00(要電話予約)
開架資料	<ul style="list-style-type: none"> ・和書・報告書: 1,628冊(企業と文化・社会貢献、文化行政・文化政策、アートマネジメント・文化経済学、公益法人・NPO・文化税制、名簿・年鑑・一覧) ・洋書: 563冊(14カ国の文化政策、アートマネジメント関連) ・企業・企業財団の資料: 約960企業・団体分 ・新聞・雑誌掲載記事(1989年12月～2022年12月) ・定期刊行物: 行政、芸術団体、研究機関、NPO、他
閉架資料	<ul style="list-style-type: none"> ・映像・音声資料: 265点(主催セミナー: 1998-2001年) ・メセナアワード贈呈式: 1991年～2011年
年間利用者数	4名(準会員: 1名、一般: 3名)

1-5. 普及促進

セミナー・フィールド視察

■日本のこれからの芸術文化支援のあり方を考えるシンポジウムや時代のニーズを捉えたセミナーを実施

- 各分野の専門家や大学教授などを講師に、ファンドレイジングにおける国際的なシンポジウムや、調査事業と連携して企業メセナ・文化政策に関して知見を深める内容を企画・実施した。当日は全てオンラインでライブ配信を実施し、一定期間アーカイブとして公開したほか、後日協議会サイト上に開催レポートとして報告・発信した。

国際シンポジウム「復元力と創造性をもつ芸術文化支援に向けて～アメリカのファンドレイジングの現在から～」

芸術文化支援の先進的な実践例を学ぶ国際シンポジウムを開催。橋本裕介氏からニューヨークの事例を中心に米国の文化政策や資金調達の詳細を紹介するとともに、ブルックリン・アカデミー・オブ・ミュージック名誉プレジデントのカレン・ブルックス・ホプキンス氏による講演会を行った。後半は、アーティゾン美術館副館長・笠原美智子氏、NPO 法人ドットジェイピー理事長・佐藤大吾氏、ニッセイ基礎研究所研究理事・吉本光宏氏にも登壇いただき、今後の日本における文化政策の展望を描くディスカッションの場を設けた。

※共催／ネット TAM[トヨタ・アート・マネジメント(アートマネジメント情報サイト)]、特定非営利活動法人舞台芸術制作者オープンネットワーク[ON-PAM]

後援／公益社団法人全国公立文化施設協会、公益財団法人公益法人協会、特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

※文化庁 令和3年度「次世代の文化を創造する新進芸術家育成事業」委託事業

- 日時：2022年3月15日(火)10:00～12:30
- 会場：国際文化会館・東館 B1F 岩崎小彌太記念ホール
- ゲスト：橋本裕介(ロームシアター京都/NPO 法人舞台芸術制作者オープンネットワーク)
カレン・ブルックス・ホプキンス(ブルックリン・アカデミー・オブ・ミュージック(BAM)名誉プレジデント)
笠原美智子(アーティゾン美術館 副館長)
佐藤大吾(NPO 法人ドットジェイピー 理事長/武蔵野大学 教授)
吉本光宏(ニッセイ基礎研究所 研究理事・芸術文化プロジェクト室長)
- 参加者：会場 27名/オンライン(ライブ配信視聴者数)122名・(見逃し配信視聴者数)159名



- 上記シンポジウムは会員企業の担当者をはじめ、芸術文化団体、文化施設、アーティスト、研究者など様々な芸術文化関係者が参加し、アンケートでは96%から「大変満足/満足」との好評を得た。
- フィールド視察については、コロナ感染拡大を考慮し、今年度は実施を見送った。

会員ネットワーキング

■コロナ禍で3年ぶりにイベントを開催、オンラインも併用して幅広い会員交流の場をつくり、発信した。

【新入会員ファーストミーティング】

- 会員ネットワーキンググループ幹事の主催で「新入会員ファーストミーティング」を開催し、2022年は4社の新会員が参加した。当日はオンラインと同時開催とし、各社で取り組むメセナ活動のプレゼンテーションや協議会の活動概要等を説明し、会員ネットワーキンググループのメンバーと事務局スタッフも含め、相互に交流を深めた。

新入会員ファーストミーティング

- 日 時 : 2022年8月4日(木) 15:30~17:00
- 会 場 : 協議会事務所・オンライン
- 参加会員: 9名 (うち新入会員以下4社)
清川秀樹(アンデルセン・パン生活文化研究所)
中上俊明、寶亀真美(鬼塚電気工事)
小原善太、菊水 尚(チャーム・ケア・コーポレーション)
井上次郎(東京海上日動火災保険)



【会員ネットワーキング勉強会】

- 3年ぶりに開催した第8回勉強会では、2021年6月に開館したアンスティチュ・フランセ東京の新校舎を見学した。語学に始まり文学・映画・美術など様々な文化プログラムを通してクロスカルチャーな交流を積み重ねてきた歴史と、建築家・藤本壮介氏設計の新たな空間で開催されたイベントについて話をうかがった。会員各社・団体をはじめ、フランスの文化発信交流や建築物に関心の高い参加者とともに、自然と調和した施設で自社の企業メセナについて再考する機会を得た。
- 開催後はメセナライターの取材レポートを作成し、協議会サイトで発信した。

第8回 会員ネットワーキング勉強会「アンスティチュ・フランセ東京 見学ツアー」

- 日 時 : 2022年6月28日(火)16:00~17:30
- 会 場 : アンスティチュ・フランセ東京
- スピーカー: サンソン・シルヴァン、オリヴィエ・フロモン、小山 翼、波多江弥寿子
(アンスティチュ・フランセ日本)
- 参加者 : 19名(会員17名、一般2名)



■ 国際交流

- 協議会の英語版ウェブサイト、例年掲載している調査報告書発行のプレスリリースに加えて、日本企業のコロナ禍でのメセナ活動を世界へ周知すべく、2020年および2021年開催の調査報告会の英語版レポートを掲載した。

■ 地域メセナ交流・推進

各地域の文化振興に寄与

- 全国メセナネットワーク(会員数:13 団体)の幹事として会の活性化を図るために、本年度も引き続き5月27日にリモートを用いて総会を開催した。各地に点在する会員13団体の活動を継続させるための課題や、今後の会のあり方についても活発な議論が行われた。参加者全員からは他団体の活動などを共有できて、大変勉強になり継続して欲しいとの意見が寄せられた。引き続き来年度も総会で情報交換を行い、メセナ活動継続や活性化に向けた議論を継続することとなった。

1-6. コーディネート、協力

■ 芸術文化振興の専門機関として幅広い相談・協力に対応

企業メセナの専門機関として、協議会に蓄積された情報や知見を活かし、公益芸術団体など芸術文化振興に関わる幅広い相談に応じる他、具体的なメセナプログラムの開発や協力、コーディネート事業を展開。企業間および企業と他のセクターをつなぐ役割を担った。

•出張講座

大学などの教育機関や文化関連団体や組織などの招聘に応じ、企業メセナに関する講座を実施。

横浜市立大学

- 日時：2022年6月9日(木)10:30~12:00
- 会場：横浜市立大学 金沢八景キャンパス
- テーマ：企業メセナの歴史と最新の動向 ※「文化政策論」講座内ゲスト講師
- 参加者：約30名 国際教養学部 都市学系学生




•ネット TAM(トヨタ・アートマネジメント)

トヨタ自動車と協議会が協働して運営するアートマネジメントに関する総合情報サイト「ネット TAM」については、本年度も継続して事務局を担い、毎月の定例会議を行いながら内容の充実を実現している。

サイト更新のほかに、2022年はリアルとオンライン開催を掛けあわせた「TAM スタジオ」を実施。アートマネジメントの現場にかかわっている人の学びたいことや悩みごと、相談ごとを取り上げ、「みんなが抱える“もやもや”に向き合う」トークセッションを開催し、それを柱に前後で参加者ミーティングとグループワークを実施しながらメンバーの学びを深める通年のプログラムを実施し、新規コンテンツを設置し、サイト展開も積極的に行った。

3月15日に国際文化会館・岩崎小彌太記念ホールで開催した国際シンポジウム「復元力と創造性を持つ芸術文化の支援に向けて」を共催し、広報協力をはじめ開催レポートをネット TAM 講座特別編としてサイトに展開した。

サイトの広報ツールであるチラシを3年ぶりに作成し、デザインを一新させた。全国自治体の文化行政担当部署、文化施設、文化関係機関、アートマネジメント学科開設大学へ送付した。

トヨタ自動車	アートマネジメント総合情報サイト「ネット TAM」の運営
<p>主な業務内容:アートマネジメント総合情報サイト「ネット TAM」(www.nettam.jp)事務局としてサイトの管理・運営、コンテンツの企画・制作、運営事務局の定例会開催、メルマガ配信(定期配信月 1 回ほか適宜)、SNS 管理・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> TAM スタジオ ファシリテーター:田村かのこ氏(アートトランスレーター) 期間:2022年7月11日~2023年3月(実施中) オンラインミーティング 3 回実施 トークセッション(第 1 回)8 月 20 日開催 / 場所:トヨタ自動車株式会社 東京本社 ゲスト:相馬千秋氏(NPO 法人芸術公社 代表理事/アートプロデューサー) 参加費:8,000 円 対象:アートマネジメントの現場に携わっている方、かかわったことがある方で、興味関心をお持ちの方。芸術文化分野の企画制作の経験がある方。 参加者数:13 名 アクセス数(年間) 訪問数:約 112 万、ユーザー数:約 48 万、ページビュー:約 360 万 主な更新内容: コンテンツ連載(月 1~3 件更新) 【Voices~みんなの声座】...さまざまな分野や立場で芸術と向き合う人の声を集める投稿形式のミニコラム 【リレーコラム】...アートマネジメントの現場で活躍中の方々が 1 つのテーマに沿ってリレー形式でつなぐエッセイ。 ・「ウィズコロナでの挑戦」(~2022 年 3 月) ・「アート×教育~ひろがるアート」(2022 年 4 月~9 月) ・「アート×福祉~ひろがるアート」(2022 年 10 月~2023 年 3 月予定) 【ネット TAM 講座 特別編】 ・アメリカのファンドレイジングの現在(第 1~4 回)/橋本裕介氏 【オリンピアド文化通信】...オリンピック文化プログラムに関する情報発信レポート。 ・まとめ:第 14 回「新型コロナが問い直した文化プログラムの意味」/吉本光宏氏 	
	

【その他協力依頼対応】

■ 委員・役員

依頼元	内容(期間・開催日)
文化庁	国民文化祭実行委員会委員 (2022 年 4 月 1 日~2023 年 3 月 31 日)
静岡県	「静岡県文化政策審議会」委員 (2021 年 8 月 16 日~2023 年 8 月 15 日)

依頼元	内容(期間・開催日)
横浜市	令和4年度「横浜市広報企画審議会」委員 (2022年7月1日～2023年6月30日) 令和3年度「横浜市広報企画審議会」委員 (2021年7月1日～2022年6月30日)
船橋市	「船橋市文化振興推進協議会」委員 (2021年4月1日～2023年3月31日)
特定非営利活動法人 日本NPOセンター	評議員(2021年7月1日～2023年6月30日)
認定NPO法人 トリトン・アーツ・ネットワーク	第7期評価委員会委員(2020年～2022年)
東京芸術祭実行委員会	東京芸術祭実行委員(2021年7月1日～2023年3月31日)

■後援 ラベル提供

依頼元	内容(期間・開催日)
特定非営利法人 世界劇場会議名古屋	世界劇場会議名古屋 フォーラム 2022 (2022年11月28日)
認定特定非営利活動法人 日本ファンドレイジング協会	ファンドレイジング・日本 2022(2022年2月19日・20日)

■その他

内容	依頼元
相談対応	昭和女子大学、東京文化会館、東京海上日動(株)、サントリーホールディングス(株)、日本フィランソロピー協会、など

■大学生の実習・インターンシップ受入れ

- 一橋大学大学院は授業の一環として実習・インターンシップ制度を取り入れており、同大学院からの依頼により言語社会研究科修士課程の学生1名を受入れ、協議会の活動や企業メセナについての理解を深めていただく機会を提供した。

公 2: 芸術・文化活動等への寄付を促す助成に関する事業

2-1. 2022 年活動状況

■「2021 芸術・文化による社会創造ファンド」から「社会創造アーツファンド」へ名称変更

文化の祭典でもあるオリンピック・パラリンピックの 2020 年東京大会開催を一つの節目と捉え、その先の未来を創造する芸術文化の振興に向けて 2014 年に設立した「2021 芸術・文化による社会創造ファンド」(通称:2021Arts Fund)。その後、新型コロナウイルス感染拡大により 2021 年に延期されながらも同大会は閉幕した。これらを踏まえ、ファンドの目的をより明確にするため、名称を「社会創造アーツファンド」(通称:Arts Fund)に変更することを検討し、2022 年 12 月 2 日の第 24 回通常理事会にて名称変更の承認を得て、2022 年 12 月 25 日より、「2021 芸術・文化による社会創造ファンド」から「社会創造アーツファンド」へ名称を変更した。今後も引き続き、日本各地の多彩な文化活動を支援することで、さらなる芸術文化による社会創造を推進する。

■新型コロナウイルス感染症拡大による影響と対応

2022 年も新型コロナウイルスの感染状況による芸術文化活動への影響は続いた。完全な中止とまではいなくても、一部中止や活動内容の変更および延期は 2022 年度も 23 件となり、2021 年度とかわらない状況である。2022 年度も新型コロナウイルスによる活動内容変更および延期については、芸術文化活動の支援の観点から、特別措置として活動の「認定」を維持することができるようにし、各活動の事情を考慮して個別に柔軟な対応をした。

■助成認定制度の利用促進

毎月の助成相談日や日々の問い合わせ対応などを通して、助成認定制度の普及を推進した。2022 年度は、助成認定制度で新規団体による活動申請が 19 件、そのうち 12 件が認定となった。2021 年度の助成認定では、新規団体による活動申請が 13 件、そのうち 10 件が認定であったので、若干ではあるが増加した。

■助成事業 Web システム「かるふぁん！」のシステム改良

寄付募集中のプロジェクトの表示形式の改良や寄付登録のチェック機能の強化など、寄付者、活動者、管理者それぞれの利便性の向上のための改良を実施した。

2-2. 2022 年 助成事業の利用状況

2-2-1. 2021 芸術・文化による社会創造ファンド[2021ArtsFund]

1. 【申請・採択状況】

(1) 芸術・文化団体による活動の利用状況

・2022 年度各回利用実績

実施回	選考日	申請数	採択数
第 1 回	2022 年 3 月 22 日	7 件	6 件
第 2 回	2022 年 6 月 23 日	8 件	7 件
第 3 回	2022 年 9 月 15 日	7 件	4 件
第 4 回	2022 年 12 月 13 日	6 件	3 件
合計		28 件	20 件

・年度別利用状況の推移

実施年度	申請数	採択数
2017 年度	27 件	22 件
2018 年度	23 件	19 件
2019 年度	23 件	20 件
2020 年度	18 件	16 件
2021 年度	29 件	22 件
2022 年度	28 件	20 件

(2)目的別ファンドの継続運用と寄付者の要望に沿った寄付コーディネートを実施。

●The Okura Tokyo Cultural Fund (2017 年 3 月設立・2019 年 10 月名称変更)

実施回	選考日	助成総額	採択数
第 1 回	2017 年 3 月 16 日	2,774,000 円	3 件
第 2 回	2018 年 3 月 6 日	1,000,000 円	2 件
第 3 回	2018 年 12 月 17 日	900,000 円	2 件
第 4 回	2020 年 3 月 19 日	1,000,000 円	2 件
第 5 回	2022 年 9 月 15 日	500,000 円	1 件

2. 【寄付・助成状況】 SOMPO アート・ファンド、Hotel Okura Tokyo Cultural Fund を含む

年 度	寄付総額	助成総額
2017 年度	256,823,600 円	191,149,911 円
2018 年度	332,193,261 円	300,837,133 円
2019 年度	326,212,289 円	324,521,423 円
2020 年度	174,023,742 円	168,341,792 円
2021 年度	206,420,000 円	195,271,600 円
2022 年度	224,176,523 円	213,429,638 円

2-2-2. 「芸術文化による災害復興支援ファンド」(GBFund)

1. 【申請・採択状況】2017年1月名称変更より

実施回	選考日	申請数	採択数
第1回	2017年7月14日	54件	11件
第2回	2018年7月13日	46件	13件
2019年	2019年2月27日	10件	10件
2020年	2020年10月8日	74件	16件
2022年	2022年3月2日	1件	1件

※申請数、採択数には、追加支援を含む。(2021年は、寄付金減少などにより、採択未実施。)

2. 【寄付・助成状況】※2011年3月設立「東日本大震災による復興支援ファンド」を含む

年度	寄付金総額	寄付金累計額	助成金総額	助成金累計額
2017年度	4,367,060円	159,085,370円	4,897,390円	145,430,577円
2018年度	1,445,824円	160,531,194円	3,080,000円	148,510,577円
2019年度	1,532,627円	162,063,821円	1,303,127円	149,813,704円
2020年度	3,587,455円	165,651,276円	3,444,376円	153,258,080円
2021年度	302,345円	165,953,621円	0円	153,258,080円
2022年度	1,207,958円	167,161,579円	1,070,000円	154,328,080円

2-2-3. 助成認定制度

■小さな活動を支援する、寄付集めの入り口として定着

2021 Arts Fund 運用開始後、中・小規模の活動にご利用いただき、任意団体や比較的身近な芸術文化活動を実施されている方々を支援する制度として定着している。継続して利用している団体も多いが、新たに寄付集めに挑戦しようとする団体もある。月1回実施している助成相談日については、2022年度相談件数38件に対応し、制度利用の促進に努めている。2020年度は新型コロナウイルスの影響により大きく減少した相談日利用が2021年、2022年と徐々に戻りつつある。

■全体の利用実績

1. 【申請・認定状況】

実施回	審査日	申請件数	認定件数
第1回	2022年3月22日	14件	12件
第2回	2022年6月23日	22件	20件
第3回	2022年9月15日	18件	18件
第4回	2022年12月13日	9件	8件
合計		63件	58件

2. 【年度別利用状況の推移】

実施年度	申請数	認定数
2017年度	72件	65件
2018年度	88件	72件
2019年度	86件	70件
2020年度	66件	52件
2021年度	49件	43件
2022年度	63件	58件

3. 【助成認定制度を通じた寄付件数と寄付金額】

年度	寄付件数	寄付総額	助成総額
2017年度	412件	76,613,798円	77,024,613円
2018年度	471件	74,981,467円	75,820,652円
2019年度	499件	75,797,558円	73,572,558円
2020年度	289件	65,311,020円	60,146,020円
2021年度	277件	53,942,000円	57,577,000円
2022年度	310件	63,381,970円	63,946,970円

2-2-4. 助成事業全体の利用状況

年度	寄付総額	助成総額
2019年度	403,542,474円	399,397,108円
2020年度	242,922,217円	231,932,188円
2021年度	260,664,345円	252,848,600円
2022年度	288,766,451円	278,446,608円